

2 財務規律の強化

【現状と課題】

事業運営の財源確保の問題もあり、財政状況は決して余裕のあるものではありません。このような厳しい状況の中、安定した法人運営を展開していくためには、委託事業のように財源を確保した事業を増やしていくことも大事ですが、支出（事業費等）の抑制も課題の一つです。また、各種団体への助成事業についても、支出基準等が一部未整備な部分があり、東京都福祉保健局の指導検査でも指摘されています。さらに、社会福祉法人制度改革で「適正かつ公正な支出管理」「福祉サービスに再投下可能な財産額（社会福祉充実残額）の明確化」「社会福祉事業への計画的な再投資」も進めなければならない課題として位置付けられています。

【今後の取り組み】

①経費削減と適正な支出管理

各事業の実施にあたっては、財源の確保と同時に経費削減も必要なことです。会員会費などの地域住民から託された貴重な財源を扱っているという意識をもち、不要・過剰な支出は避けなければなりません。例年実施している事業でも、そのような支出がないか点検を強化していきます。

また、各種団体への助成事業についても、支出基準等が一部未整備な部分は、明確な根拠の整備が必要です。それらを整備した上で各団体が助成事業の趣旨にあった適正な執行計画かチェックし、助成の可否を判断することが重要です。

②社会福祉法人制度改革への対応

「適正かつ公正な支出管理」として、役員報酬基準の公表、役員等関係者への特別の利益供与の禁止に対する点検・確認が必要です。また、「社会福祉充実残額の明確化」「社会福祉事業への計画的な再投資」として、社協の純資産から事業継続に必要な財産を控除した額（社会福祉充実残額）を明確化し、それを地域のニーズに応じた新規の福祉サービスとして展開する等、計画的に投資しなければなりません。今後、具現化の方法等を検討し、計画的に実行します。

※純資産： 法人の資産総額から負債総額を差し引いた金額を指す

※事業継続に必要な財産： ①事業に活用する土地、建物等 ②建物立替、修繕に必要な資金 ③必要な事業運転資金 ④基本金、国庫補助等特別積立金